

JWセンター 事業の概要

電子マニフェスト

平成29年4月 電子マニフェスト 料金値下げのお知らせ

B・C料金 30円/件 ⇒ 20円/件(税抜)



平成29年4月1日より、少量排出事業者を中心とする利用者の経済的負担の軽減を図るとともに、電子マニフェストの一層の普及拡大を図る観点から、**排出事業者のB料金基本料を2,160円/年(税込)から1,944円/年(税込)に、B料金とC料金及び処分業者のB料金(処分報告機能+2次登録機能)の使用料を32.4円/件(税込)から21.6円/件(税込)に値下げしました。**

●普及促進の強化

平成27年度～29年度を「普及促進強化期間」と位置付けて、地方公共団体、業界団体等と連携し、以下を対象に普及促進の一層の強化を図っています。

- ① マニフェスト利用件数の多い、建設業、製造業、電気・ガス・水道業等の事業者
- ② 少量排出事業者で導入が比較的遅れているコンビニエンスストアや外食産業等のフランチャイズ店

●導入説明会のご案内

各地で「導入実務研修会」、「個別導入相談会」、「操作体験セミナー」を開催していますので、奮ってご参加ください。
<http://www.jwnet.or.jp/jwnet/event/index.php>

●デモシステムの利用

これから運用を開始される方は、是非、ご利用ください。
 利用時間：月～金曜日 8時～19時 <http://www.jwnet.or.jp/jwnet/experience/index.html>

●広域認定制度に係る廃棄物等の電子マニフェスト利用

広域認定制度や専ら物、一般廃棄物等の処理にあたって電子マニフェストをご利用いただくことができます。
 (行政への電子マニフェスト登録等状況報告からは除外されます)

●スマートフォン・タブレット版の利用

パソコン版と同様の操作(基本設定はパソコンで行います)が利用できます。運用に合わせてご活用ください。
 なお、ケイタイ版の機能は、平成29年9月30日をもって終了させていただきます。

●「電子マニフェスト早わかりムービー」「電子マニフェストの運用事例ビデオ」

電子マニフェストのメリットや使い方、運用事例をホームページからご覧いただけます。
<http://www.jwnet.or.jp/jwnet/material/dvd.html>



●普及状況 (平成29年5月末現在)

()内は昨年同月

・加入者数	176,999	(146,581)
内訳：排出	151,625	(122,857)
収集	17,116	(15,834)
処分	8,258	(7,890)
・登録件数(平成29年5月度)	2,026千件	
(平成28年5月度)	1,731千件	17%増
・電子化率	48%	(43%)
(過去1年間(H28.6月～H29.5月)の登録件数)	マニフェスト総数	

■災害廃棄物対策

JW災害廃棄物処理支援システムは、震災廃棄物や水害廃棄物の情報管理に有用です。地方公共団体における災害廃棄物処理計画の策定の際にご検討ください。

講習会・研修会

産業廃棄物の排出企業や処理業者の方を対象に、産業廃棄物の適正処理のために必要な知識、技能を修得していただくための各種の講習会・研修会を開催しています。

●講習会の受講申込みはWebで!! 受講の申込みはインターネットが便利です。

- 【メリット1】受講料が割引(500円割引)されます。
- 【メリット2】ホームページで試験結果が早めに確認できます。
- 【メリット3】受講料の支払い方法として、銀行振込に加え、手数料無料のコンビニ支払い、クレジットカード支払いが利用できます。

- 「産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会」及び「特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会」
- 「医療関係機関等を対象にした特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会」
- 「PCB 廃棄物の収集運搬業作業従事者講習会」
- 「放射性物質汚染廃棄物の処理に関する講習会」
- 「排出企業を対象にした産業廃棄物マネジメント研修会」

講習会・研修会の日程の確認、申込手続きは、ホームページにて行えます。

●講習会テキスト用語集ページの開設

処理業講習会の処分課程「計測管理」、「最終処分」科目には難しい専門的な用語が多いため、講習会の講義の理解を深める目的で、新たに「講習会テキスト用語集」のページを開設いたしました。

●特別管理責任者講習会修了者専用ページの開設

「特別管理責任者講習会修了者専用ページ」を開設いたしました。過去5年間の関係法令の改正内容や関連する情報をご確認いただくことができます。

感染性廃棄物容器評価・調査研究 他

適正な感染性廃棄物容器の普及のための評価を行っています。また、調査研究、メールマガジンの配信、出版物の販売も行っています。

●感染性廃棄物容器評価

医療関係機関等の方に、感染性廃棄物容器選定の参考情報を提供し、適正な容器の普及を図っています。容器評価制度の内容は、ホームページに掲載しているリーフレットをご覧ください。

バイオハザードマーク



●調査研究

環境研究総合推進費新規課題「廃棄物の焼却処理に伴う化学物質のフローと環境排出量推計に関する研究」(代表：国立環境研究所)を、共同で実施しています。また、「産業廃棄物処分施設の適正管理のための廃棄物・環境関連情報の有効活用システムの構築」を目指した自主調査研究等も実施しています。関係する皆様方には、これらの調査研究へのご協力をお願いいたします。

●メールマガジン「JWセンターNEWS」

ホームページより配信登録をお願いいたします。

●販売図書のご案内

平成29年版産業廃棄物処理法令(三段対照)・通知集

- ・法律、施行令、施行規則を三段対照で見やすく表示
- ・告示、主要通知を掲載
- ・資料集が充実

発行日・申込はホームページをご覧ください。

